

レポート

「会員企業の災害対応力に関するスコア診断結果」

2026年5月19日



■ 企業防災を取り巻く状況

2025年3月、『南海トラフ巨大地震』の被害想定が約10年ぶりに見直された。報告書では、企業のBCP策定率が目標に達していないことなどから、**企業の防災・減災対策が依然として不十分である状況**が示されている。

同年7月には『南海トラフ地震防災対策推進基本計画』が改訂され、具体目標として企業の事業継続に関する項目も拡充された。

過去の東日本大震災や熊本地震、能登半島地震等からも、地震災害が企業活動に重大な影響を及ぼすことは明らかである。

とりわけ南海トラフ地震は、被害が広範囲に及ぶため、企業活動の停止・停滞による経済への影響は、極めて深刻なものとなるおそれがある。

こうした状況を踏まえ、中経連としては、**今後 必ず発生する南海トラフ地震に対し、これまで以上に危機感をもって**、企業の防災・減災対策の促進に資する取り組みを進めていく。

■ 目的

会員企業の自然災害に対する減災対策の進捗状況を捕捉し、全体平均に対する**各社の相対位置を見える化**することで、**現状の対策の課題や不足点**への気付きのきっかけとしていただき、対策促進に繋げていただくことを目的として実施。

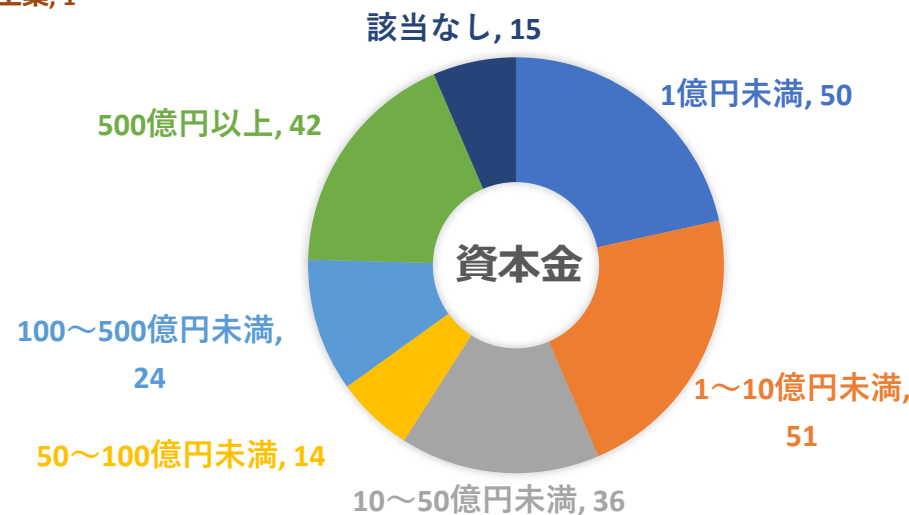
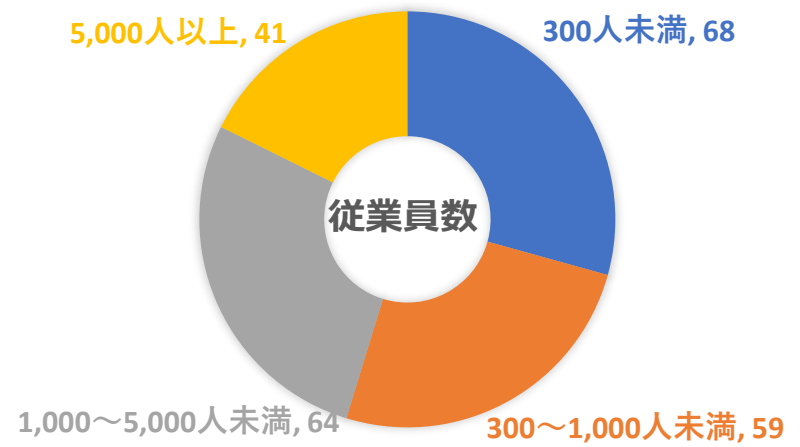
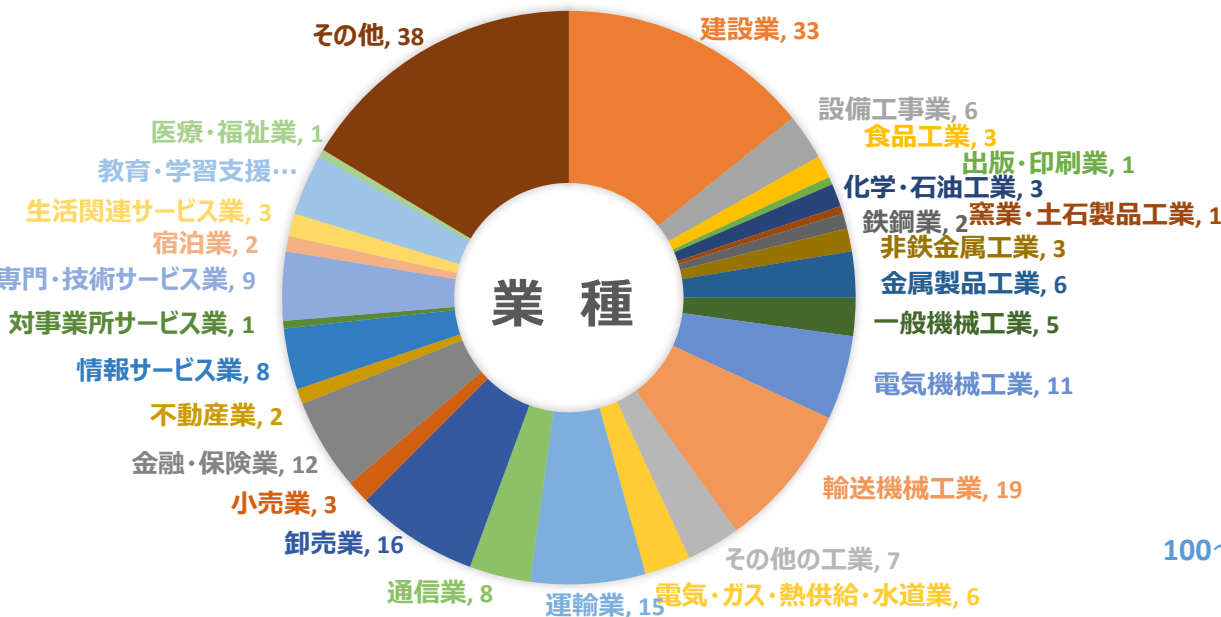
■ 内容

会員企業を対象に、災害対策に関する意識および取り組み状況を調査。各設問の実施レベルごとの企業数分布を集計し、「**災害対応力スコア**※1」として整理。

参加企業に対しては、全体平均に対し自社の対策レベルの相対位置がわかる「**災害対応力 スコア診断 レポート**」をフィードバック。

■ 概要

- 【実施期間】 2025/12/5～2026/1/16
- 【対象】 中部経済連合会 会員企業 (798社 ※12/5時点)
- 【参加者数】 232社(回答率29%)
- 【回答企業の属性】

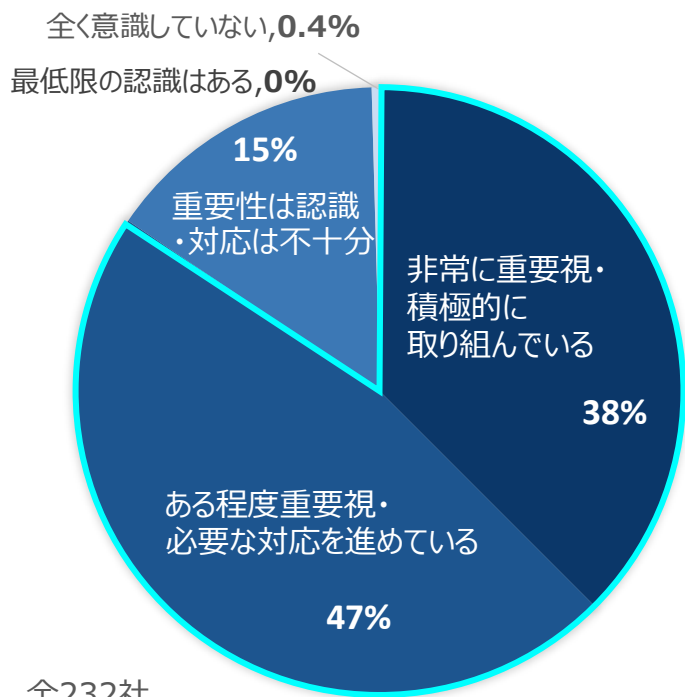


災害対応力に関するスコア 結果

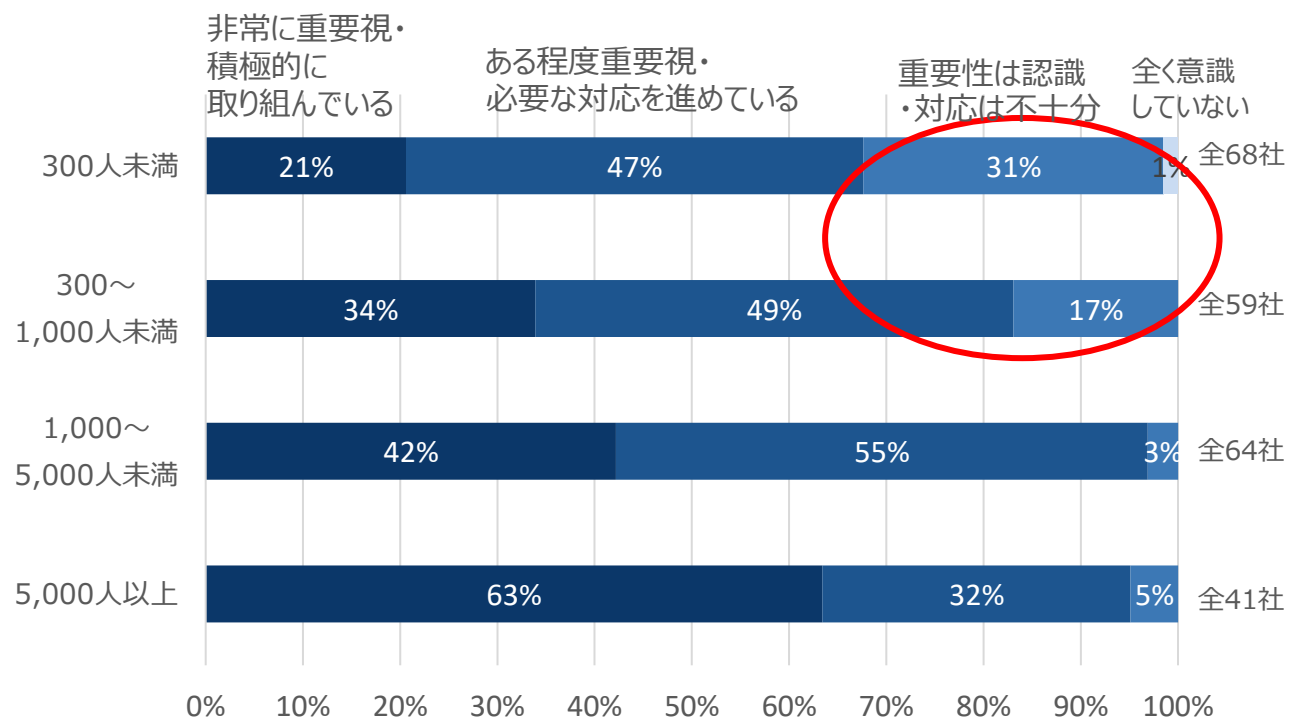
1. 災害に対する意識
2. 被害低減対策（自助）
3. 発災時対応（自助）
4. 復旧対策（自助）
5. 共助への取組み
6. 公助の活用状況
7. 会員企業の取組み
8. 会員企業の声

自然災害への備えの重視度

全体回答



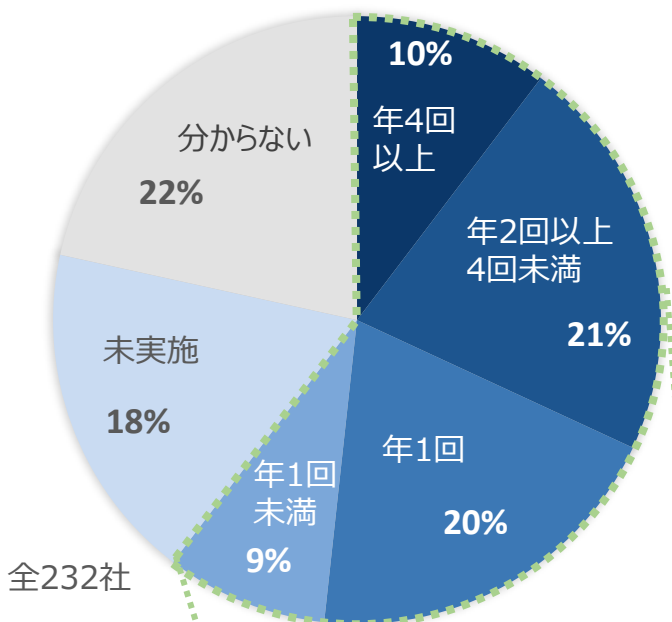
【従業員数別 回答割合】



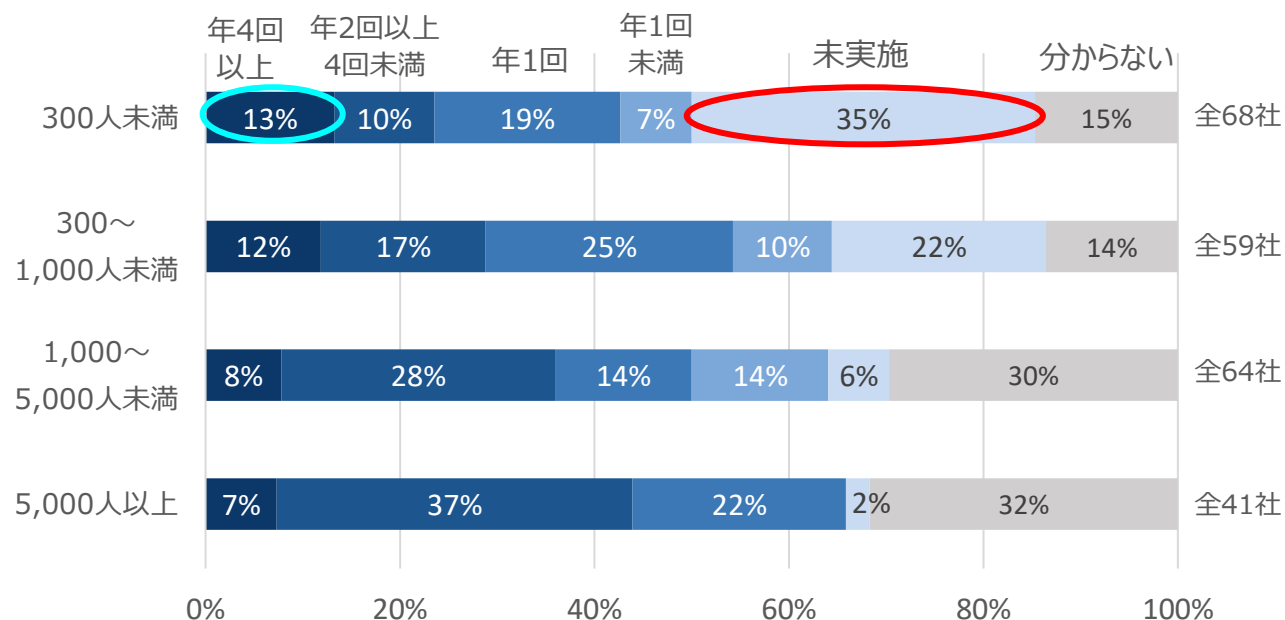
全体の85%の企業が自然災害への備えについて「非常に重要視し、積極的に取り組んでいる」または「ある程度重要視し、必要な対応を進めている」と回答している。
従業員数別にみると、従業員数が少ない企業ほど「重要性は認識しているが、十分な対応ができていない」とする回答が増える傾向にある。

経営層による定期的な防災・減災の議論の場

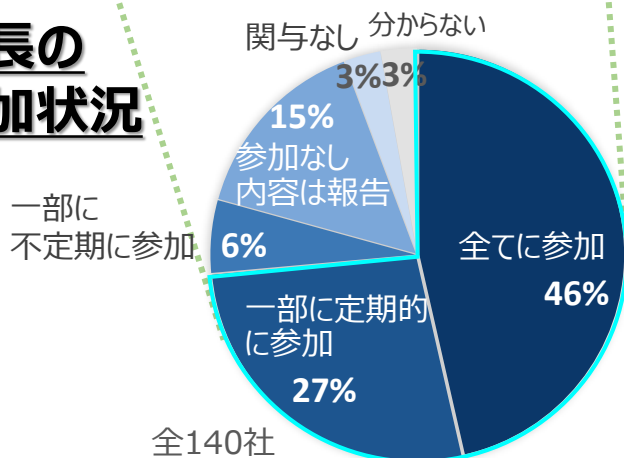
全体回答



【従業員数別 回答割合】



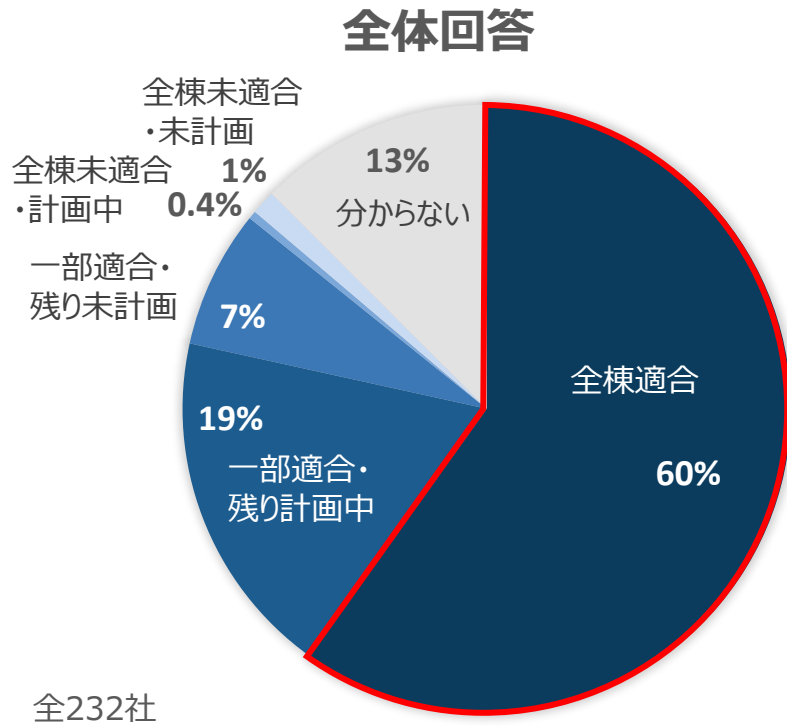
社長の参加状況



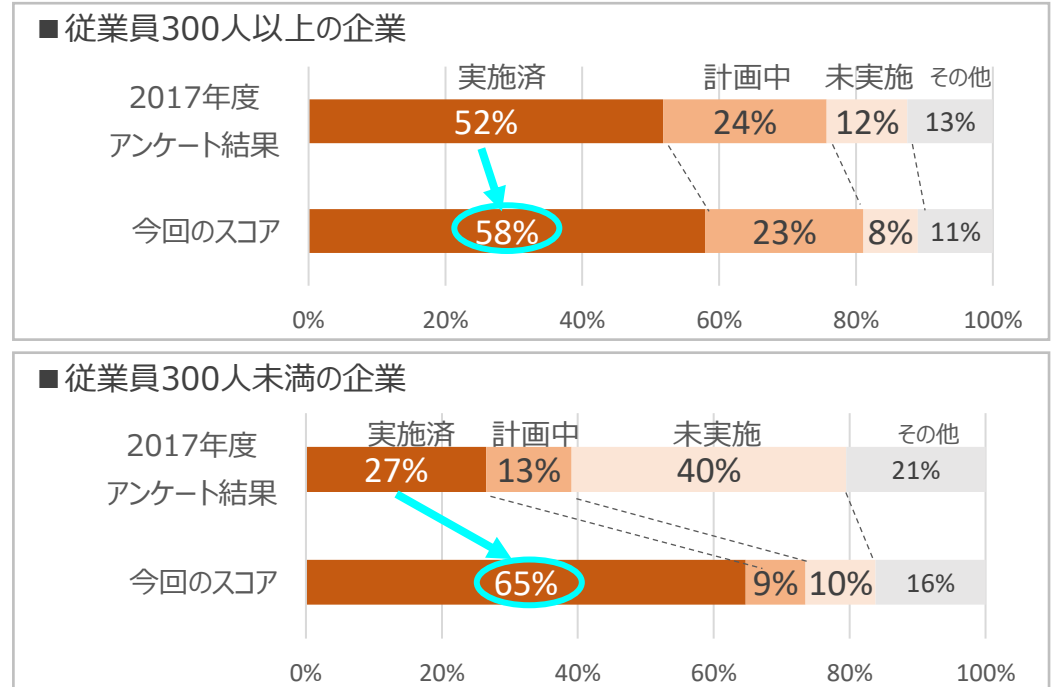
経営層レベルで年1回以上、防災に関する会議を定期的実施している企業は、全体の約50%であった。従業員数300人未満の企業では、取り組み姿勢について企業間のばらつきが大きい傾向が見られる。

防災・減災に関する会議に社長が参加している企業は70%を超えている。なお、社長が定期的に会議へ参加している企業では、今回のスコア全般が相対的に高い傾向にあった。

建物の最新の耐震基準^{※2} に対する適合状況



【2017年度 中部圏企業へのアンケート結果^{※3}との比較】 建物耐震化の状況



従業員の命に直結する最重要対策の一つである建物耐震について、最新の耐震基準に**全棟が適合している企業は60%**にとどまっている。ただし、調査対象の企業が異なるため単純比較はできないものの、過去の調査と比べると耐震化の取組みは**一定程度進展している**ことがうかがえる。

（建築基準法の耐震基準は一度の大地震において人命を守ることを目的とした最低限の基準であるため、余震や事業継続を見据えた建物の新設・耐震化にあたっては、**事業継続が可能なレベルの耐震性を確保**することが重要である。）

※2 1981年の新耐震基準を基礎とし、2000年に強化された現行耐震基準 ※3 四日市商工会議所、豊田商工会議所、岡崎商工会議所、中部経済連合会の会員企業対象に地震対策の状況を確認したアンケートであり、今回のアンケートとは対象企業が異なるため、比較は参考程度。

2. 被害低減対策（自助）



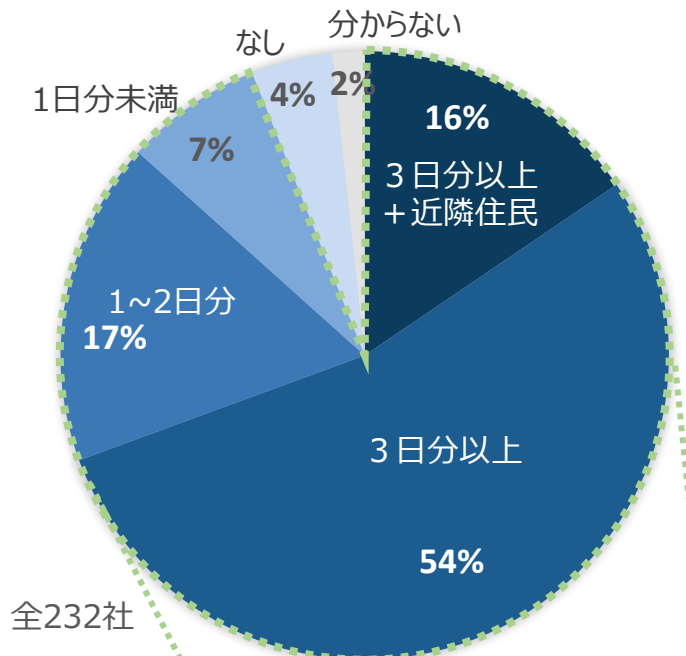
『設備等の固定』は、直接的な被害低減につながる対策の中でも比較的**低コストで実施可能**であるが、**全社方針として全て実施している企業は約35%**にとどまっている。また、固定を実施している企業のうち、**年1回以上の定期チェックを行っている企業は約50%**であった。レイアウト変更等による固定状態の変化を確認するためにも、定期的な点検の実施が求められる。

『部品等の飛び出し対策』を全て実施している企業は約15%、『ガラス飛散防止対策』を全て実施している企業は約20%であり、発災時における**避難経路の安全確保**の観点から、十分とは言えない状況が示された。

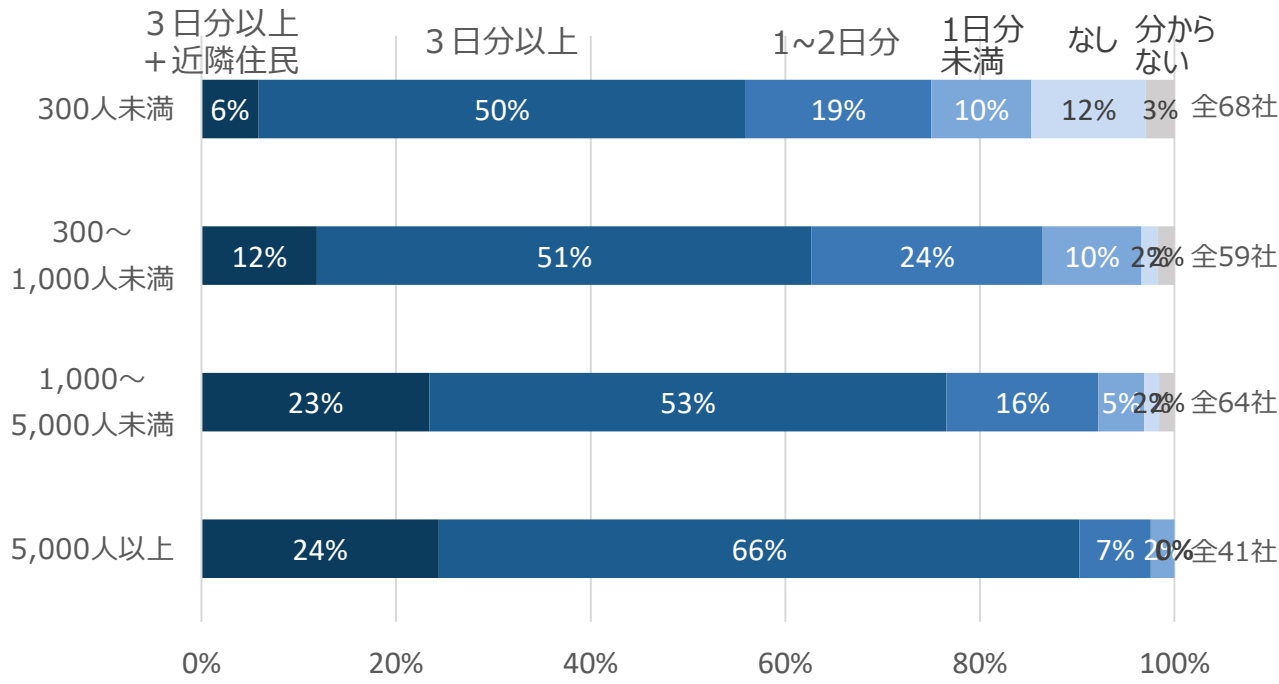
※4 水害リスクがない企業および自社対策が困難な企業（ビルテナント等）

備蓄品（水・食料・簡易トイレ・医療品・電池）の準備量

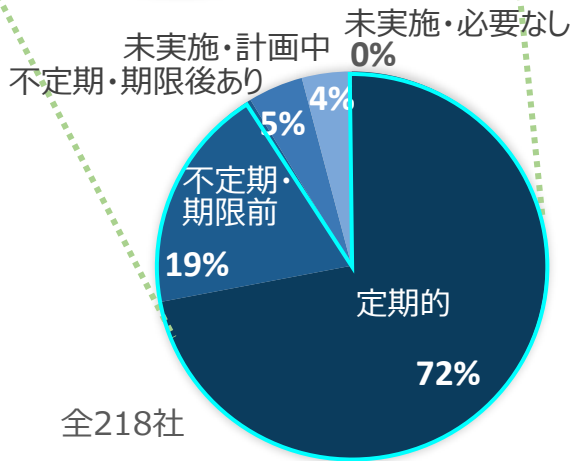
全体回答



【従業員数別 回答割合】



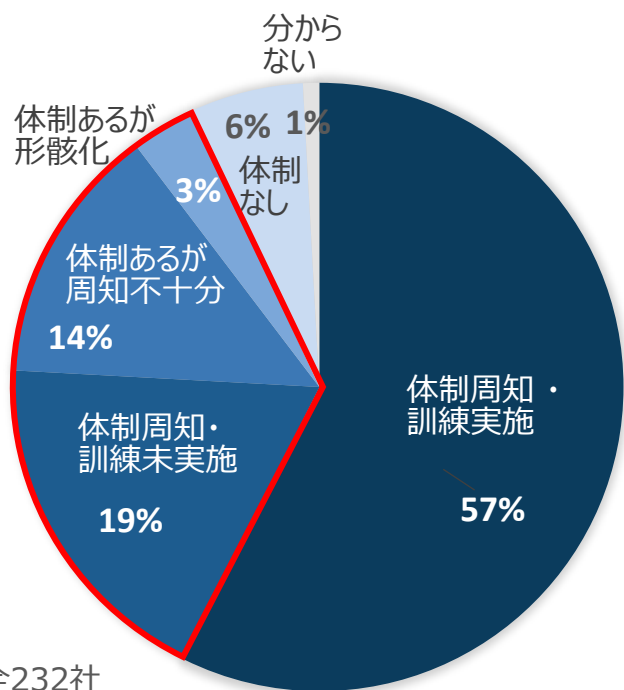
入替え状況



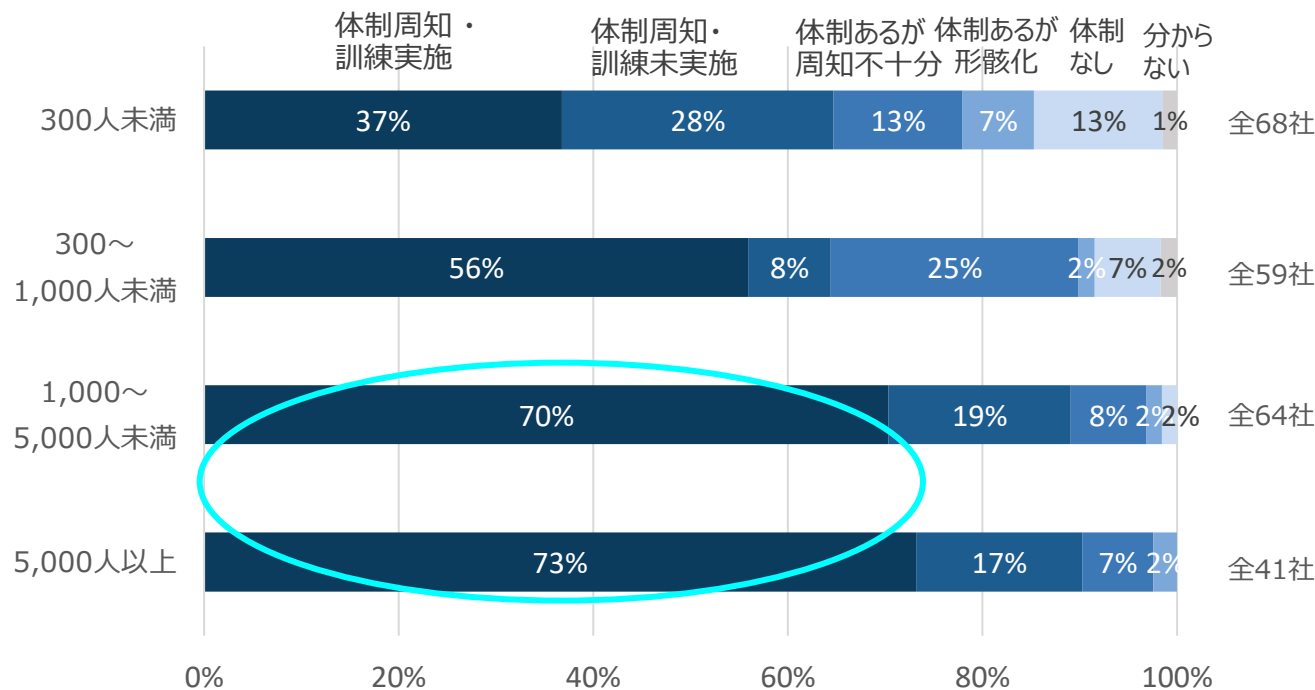
備蓄は約95%の企業で準備されており、そのうち約90%の企業が期限前の入れ替えも実施している。
 また、従業員数が多い企業ほど備蓄量が多く、近隣住民への備えも併せて実施している傾向が確認された。
 （7日分の水・食料を準備している企業や来訪者分を考慮した備蓄を行っている企業も見られた）

発災時の初動対応の体制整備（救命救急係や初期消火係、情報連絡係など）と訓練

全体回答



【従業員数別 回答割合】

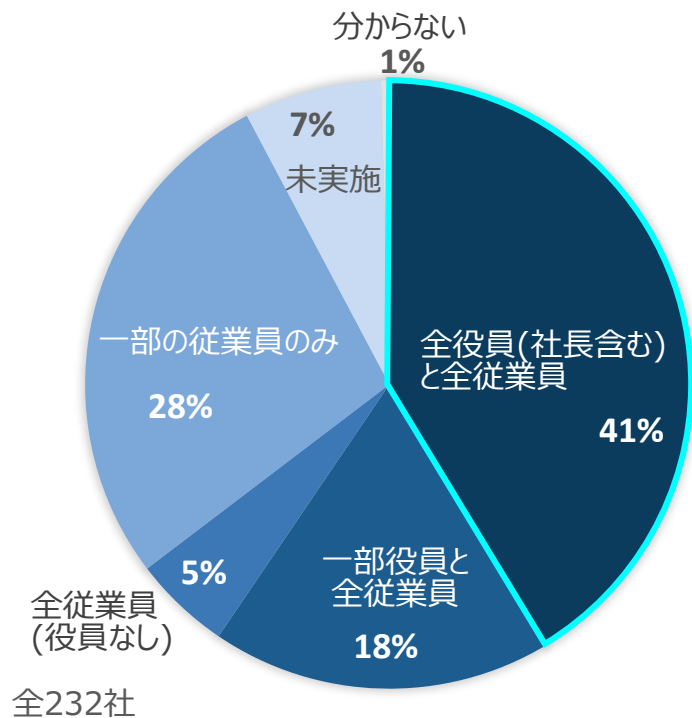


発災直後の最も混乱が生じやすい局面で必要となる初動対応について、体制を整備し、訓練まで実施している企業は約60%であった。一方、**体制は整備しているものの、社内への十分な周知がされていない**、**訓練が実施されていない企業は約35%**に上っている。

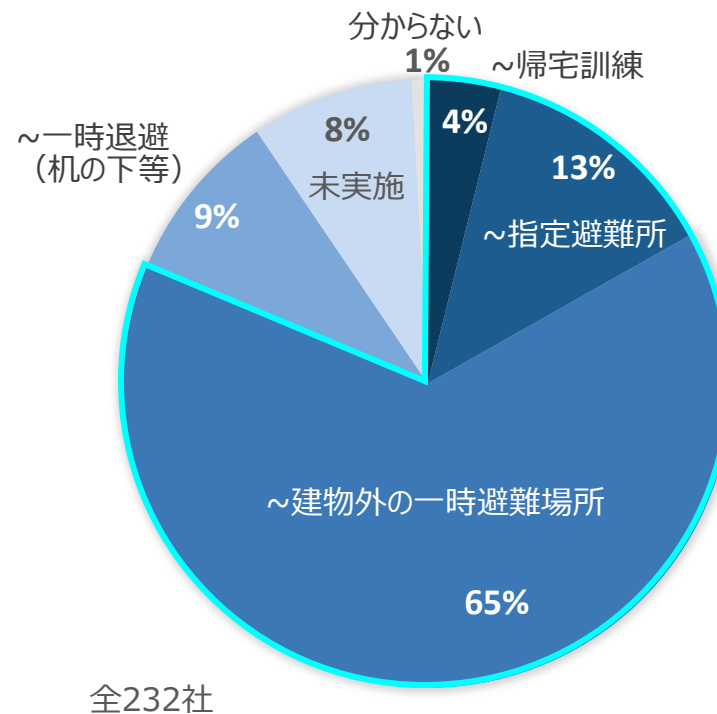
また、従業員数が多い企業ほど、初動対応に関する取組みを着実に進めている状況が見受けられる。

定期的な避難訓練

実施状況および参加者



実施内容



定期的な避難訓練は、**90%以上の企業で実施**されている。

また、**社長を含む全員参加の避難訓練**を行っている企業が**約40%**ある。

避難訓練の内容を見ると、**建物外まで退避**する訓練を行っている企業は**80%**を超えており、約5%の企業では**帰宅訓練**まで実施している。

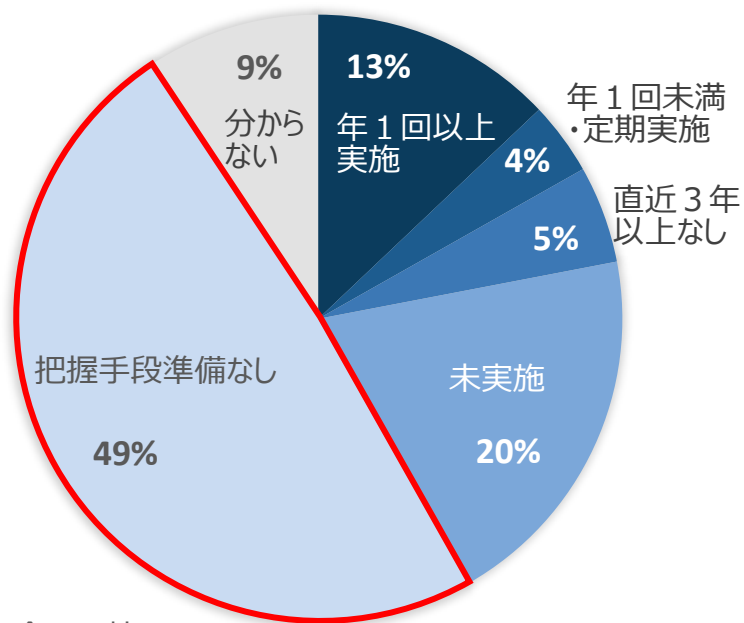
(発災の時刻や状況などシチュエーションを変えた訓練を実施している企業も見られた)

停電・通信不通時の帰宅経路 把握訓練（道路・鉄道の被害状況）

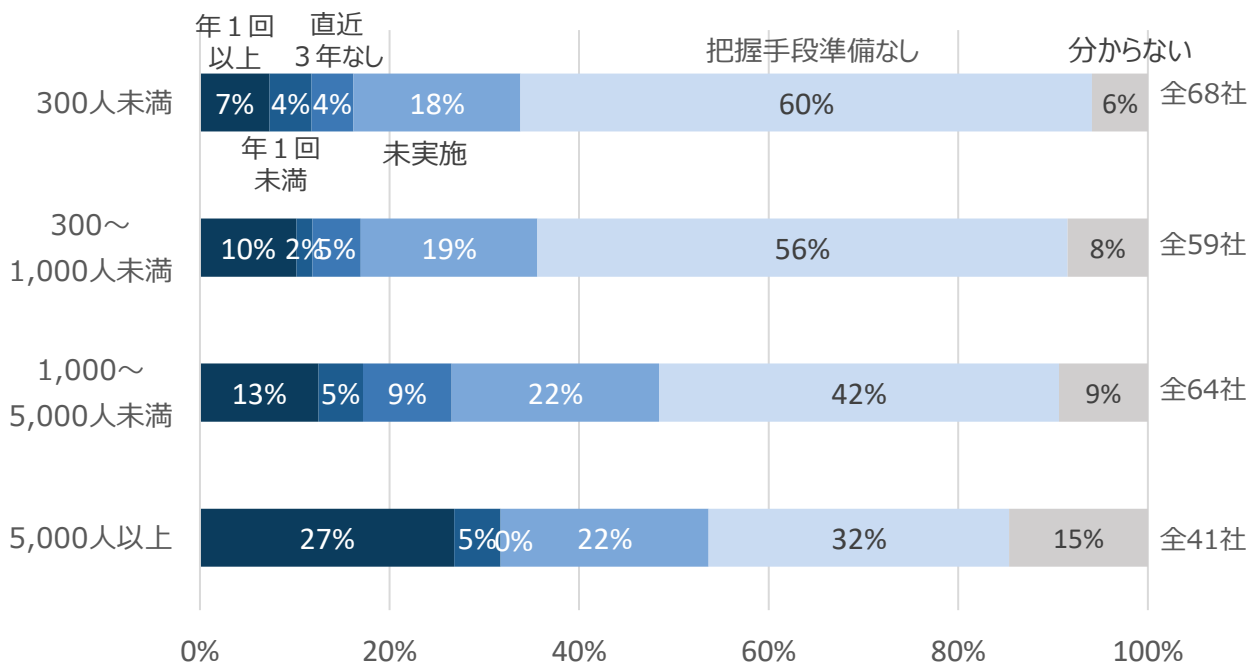


全体回答

【従業員数別 回答割合】



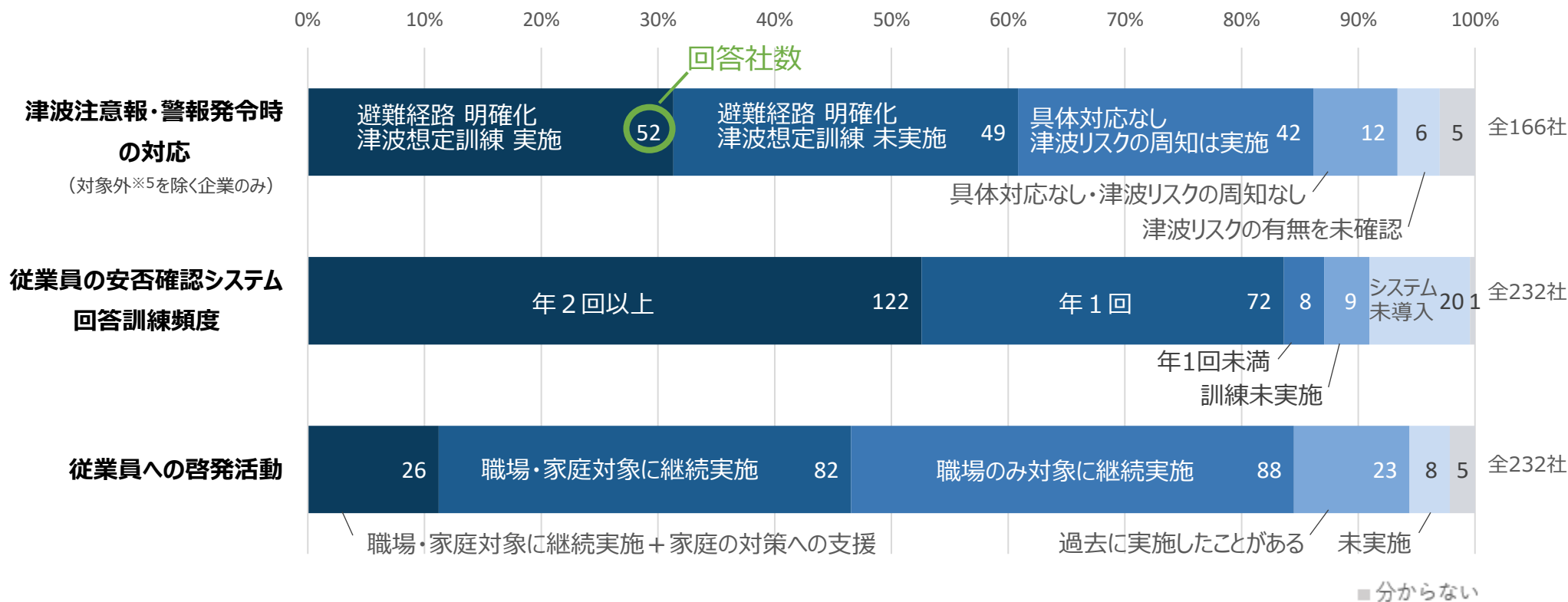
全232社



従業員の安全な帰宅判断において重要となる、道路や鉄道の被害状況の把握については、約50%の企業が停電や通信不通時に備えた把握手段を準備していないと回答している。

また、帰宅経路の状況把握の訓練については、従業員数が多い企業ほど取組みが相対的に進んでいるものの、従業員数5,000人以上の企業においても、訓練を実施している企業は30%程度にとどまっている。

（把握手段の例として、確認部隊による現地確認、定点カメラやドローンによる映像確認、衛星通信の活用、自治体との無線連絡等を挙げている企業が見られた）



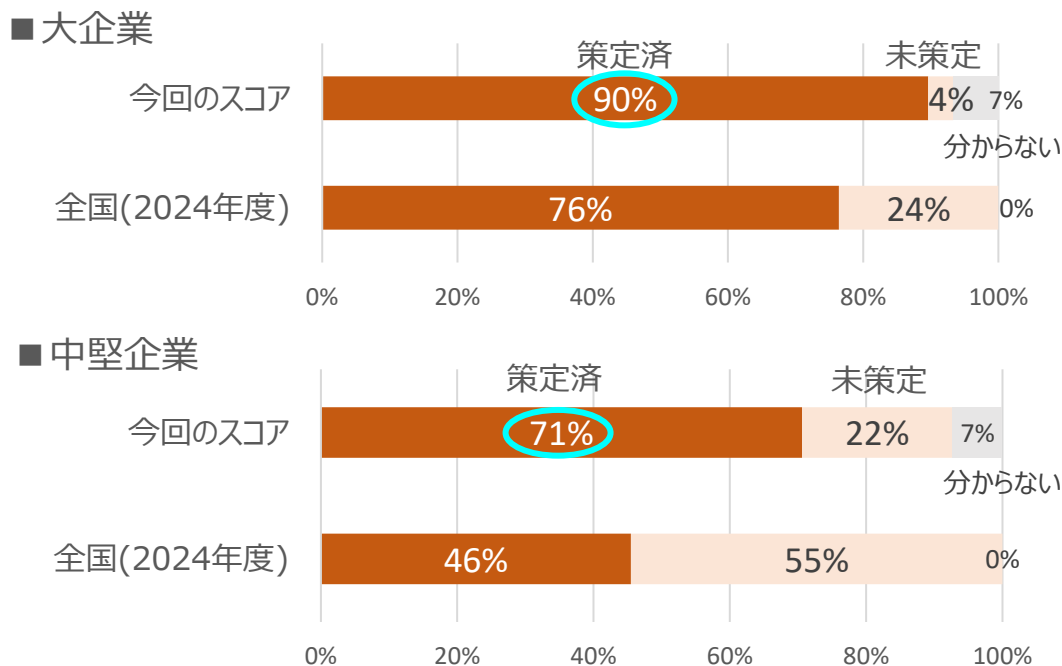
『津波への対応』は、注意報や警報の発令後、一刻を争う対応が求められるが、津波リスクがある企業のうち、津波を想定した訓練を実施している企業は約30%にとどまっている。また、避難経路が明確になっていない企業も約40%存在している。発災時の『安否確認』については、システムを導入し、定期訓練を実施している企業が80%を超えており、比較的取り組みが進んでいる対策と言える。

また、『従業員への啓発活動』について、職場だけでなく家庭まで対象にした継続的な啓発取り組みを実施している企業は約50%と半数近くを占めている。従業員の安全確保を考える上では、日常生活の基盤である「家庭」まで視野に入れた啓発の実施が望ましい。（家庭の対策への支援の例として、防災用品のカタログギフトのプレゼントや斡旋販売等を挙げている企業が見られた）

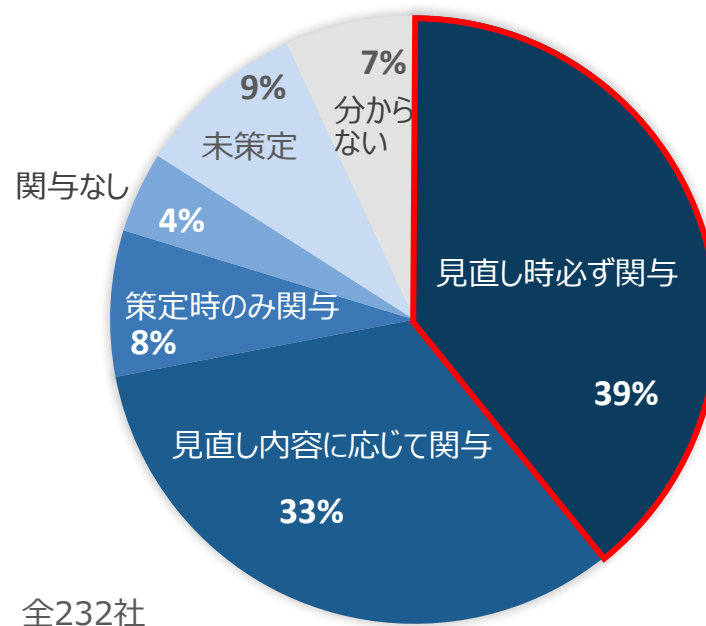
※5 ハザードで津波被害がないことを確認済の企業

BCP（事業継続計画）策定状況および経営層の関与

【BCPの策定状況 今回スコアと全国の比較】



全体回答

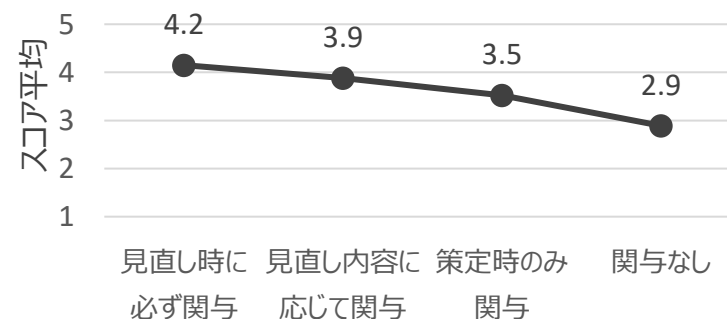


会員企業のBCPの策定率は大企業 **90%**、中堅企業 **71%**（**全体 84%**）であり、内閣府が公表している全国の策定率を上回る結果となった。

一方で、BCPの見直し時に**必ず経営層が関与している企業は全体の約40%**にとどまっている。

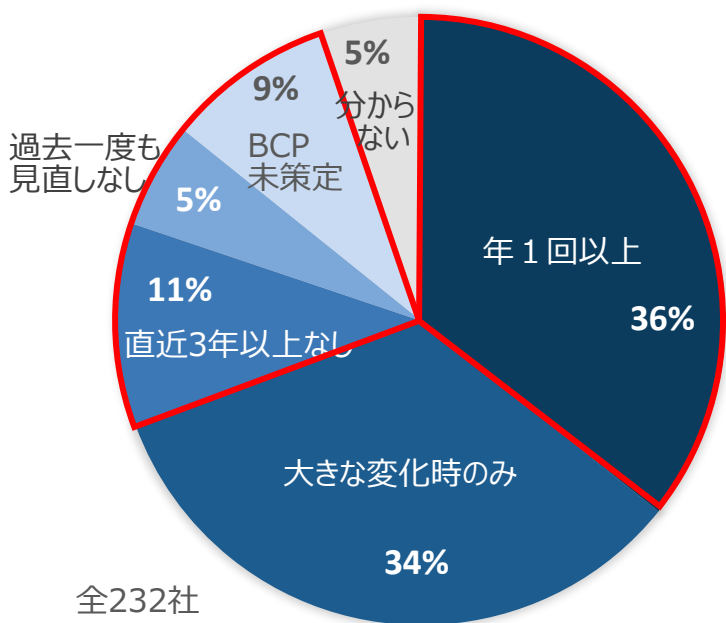
なお、経営層の関与が大きい企業ほど、BCPの実効性に関する設問のスコアが、高い傾向にあることが確認された。

（参考）BCP実効性に関する設問のスコア平均

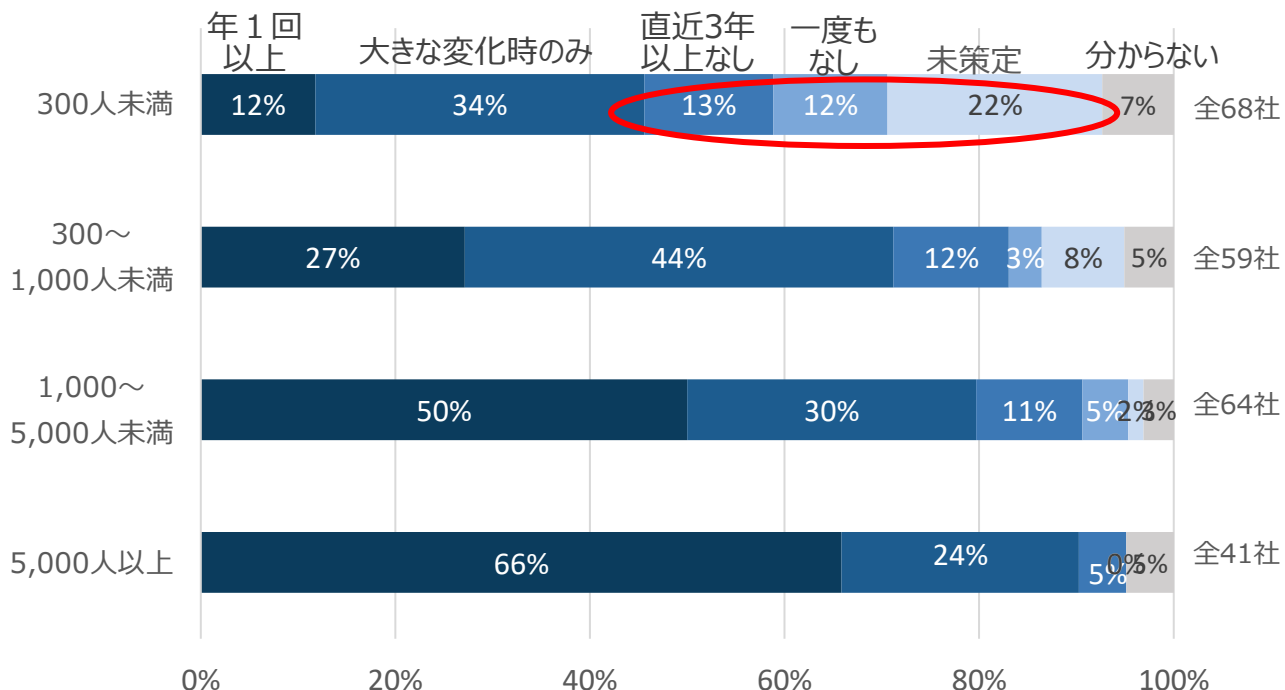


BCPの見直し頻度

全体回答



【従業員数別 回答割合】



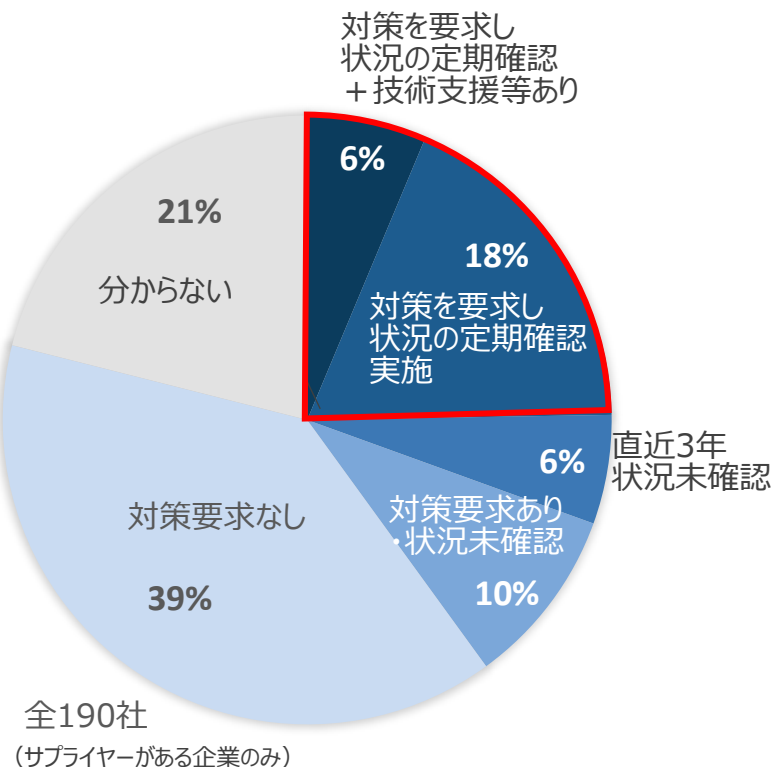
BCPを年1回以上、定期的に見直しをしている企業は40%に満たない結果となった。

一方で、直近3年以上見直しを行っていない企業や、これまで一度も見直しを行っていない企業、未策定の企業が25%に上っている。

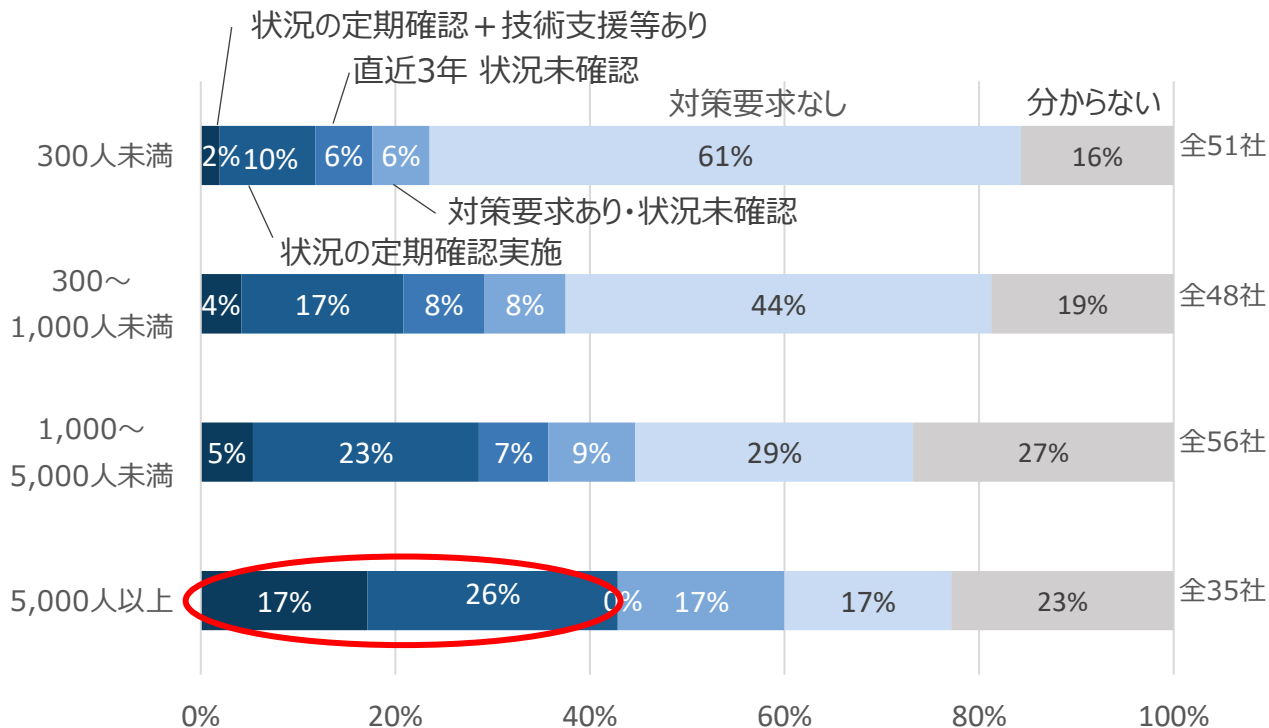
従業員数別に見ると、従業員数が多い企業に比べ、従業員数の少ない企業はBCPの見直しがされていない、未策定の企業が多い傾向が確認された。

サプライヤーの減災対策への関与

全体回答



【従業員数別 回答割合】



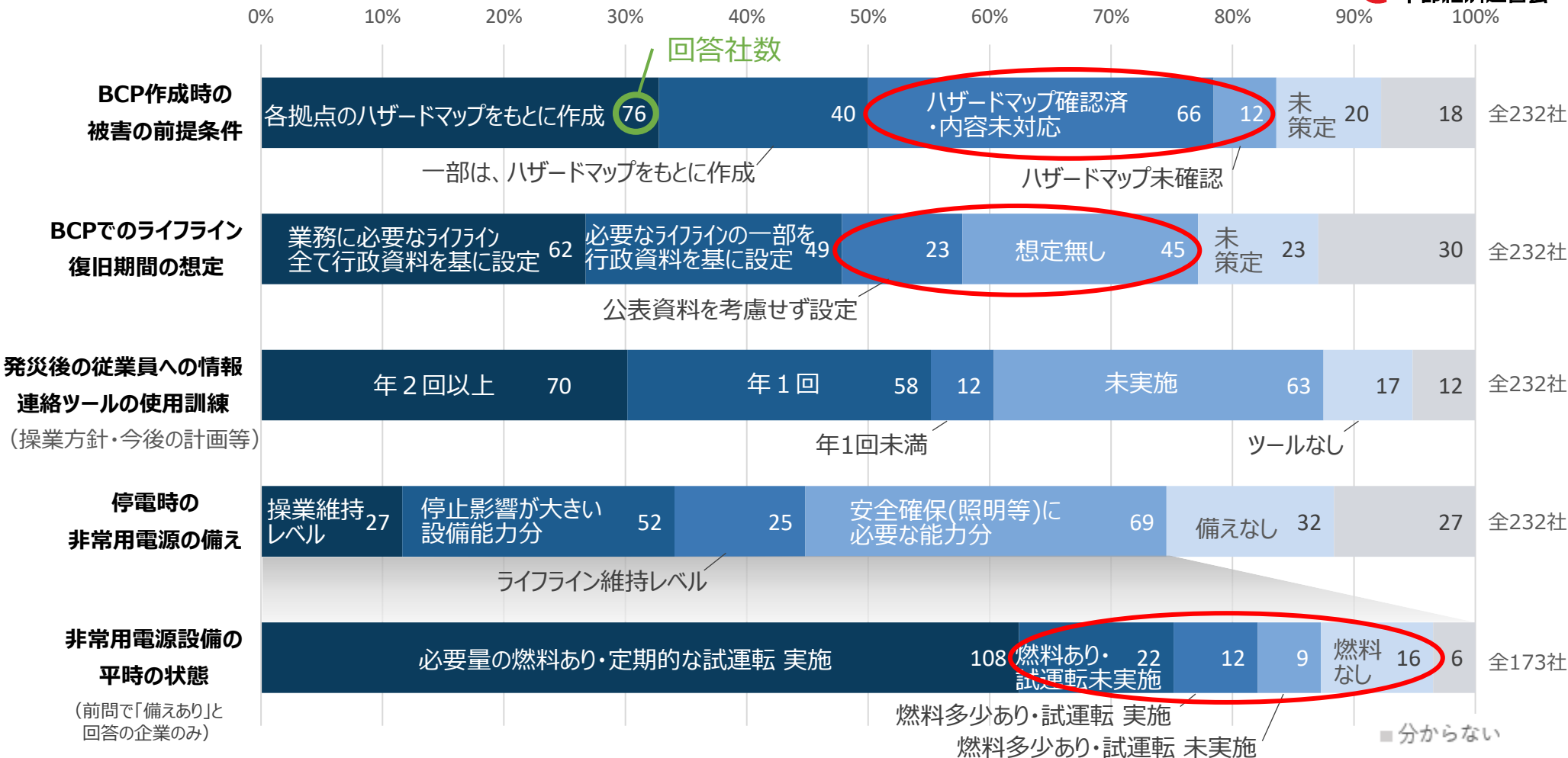
サプライヤーに対して**対策を求め、対策状況の定期的な確認を行っている企業は25%程度**にとどまっている。

また、従業員数の多い企業ほど関与度は相対的に高いが、それでも40%程度である。

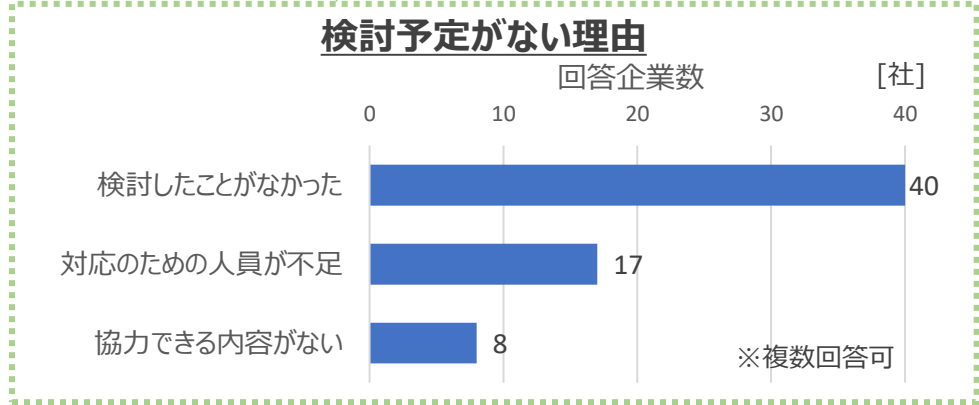
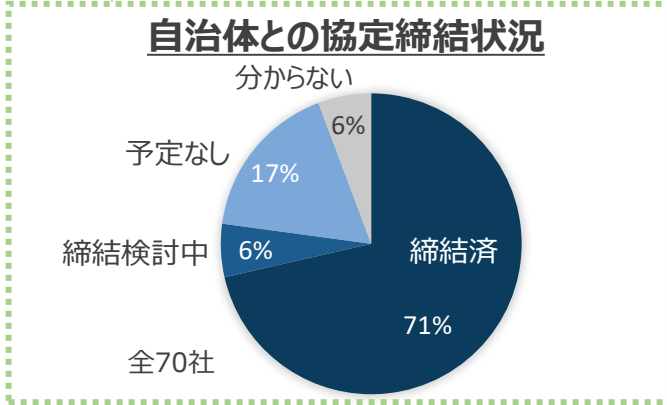
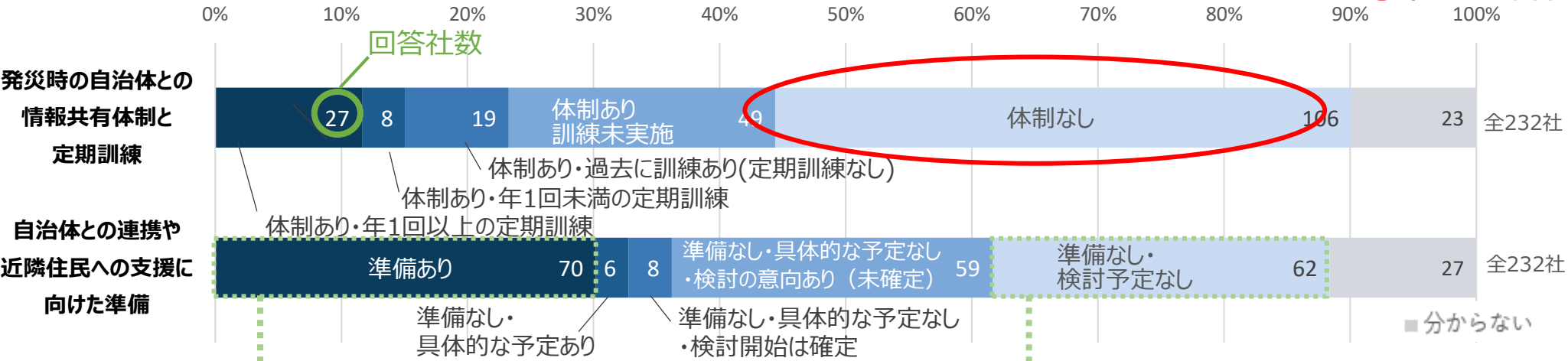
事業継続の観点からサプライヤーとの連携は不可欠であるが、十分に対応できているとは言えない状況にある。

(サプライヤーへの働きかけの例として、中小企業庁が推進する「事業継続力強化計画（ジギョケイ）」に関する説明会の開催や、他企業の取組み事例の紹介を行っている企業が見られた。)

4. 復旧対策（自助）



『BCPの内容』については、各拠点ごとの行政が公表しているハザードマップやライフライン被害を踏まえていない企業が約30%に上るなど、**実効性の向上に向けた改善の余地**が残っている。
 『非常用電源』についても、準備があるにも関わらず、燃料の準備不足や定期的な試運転が未実施となっている企業が40%近くを占めており、**発災時に本来の機能を十分に発揮できないおそれがある。**



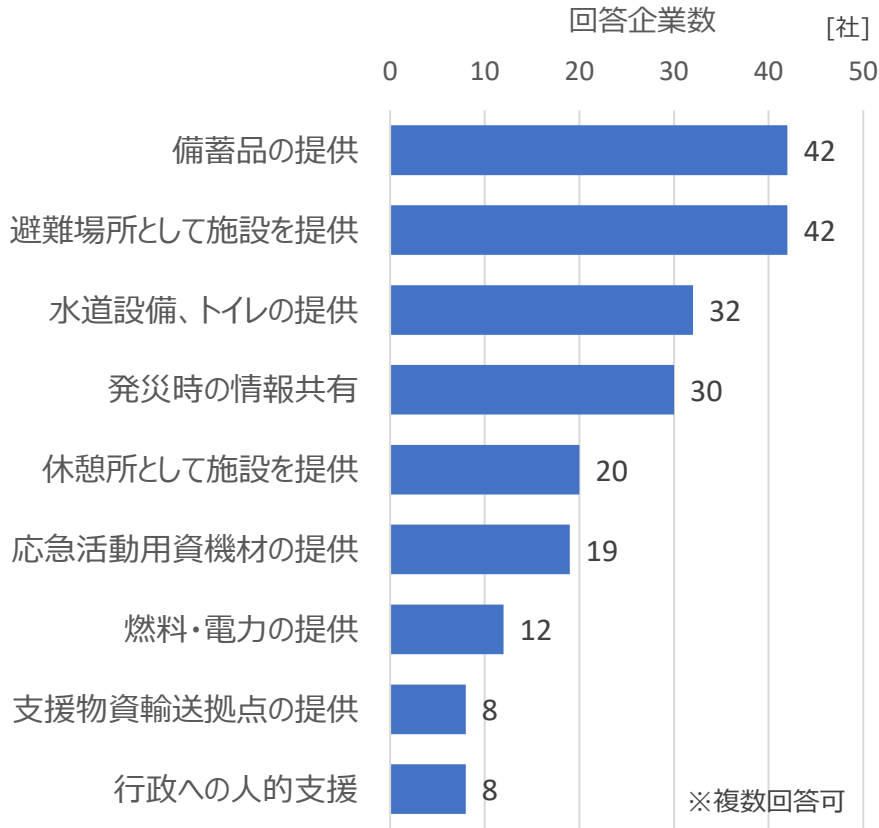
『自治体との情報共有』については、**約50%の企業が体制を整備していない結果**となった。体制を整備している企業では、衛星電話や防災無線を活用した定期的な通話訓練を実施している事例も見られる。

また、『自治体との連携や近隣住民への支援』については、すでに準備している、または今後検討していく意向を示した企業が60%を超えており、**前向きな姿勢を示す企業が多い**。

さらに、支援の準備がある企業のうち、**70%以上が自治体等と協定を締結している**ことが分かった。

一方、検討する予定がない企業では、その理由として、これまで検討したことがなかったとの回答が最も多かった。今回のスコア診断が、自治体との連携や地域防災への取組みを検討するきっかけの一つとなることが期待される。

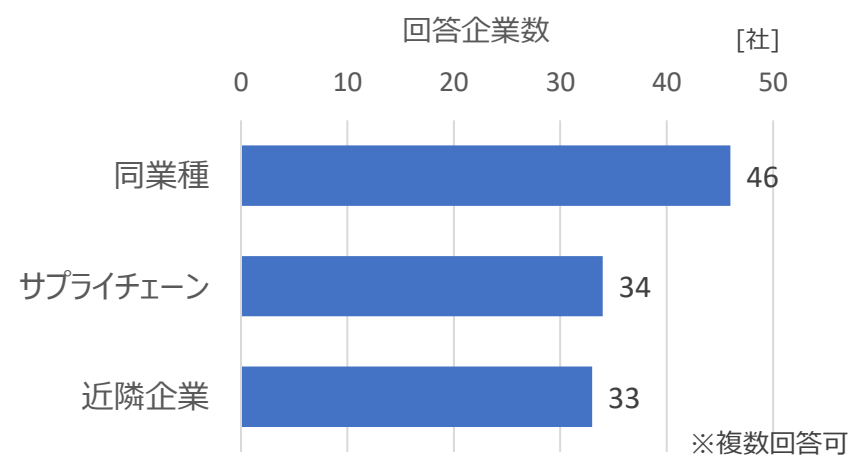
自治体への支援準備内容



[その他の取組み]

- ・行政が準備した市民への非常食・備蓄機材を社内で保管・管理
- ・社用車の電動車両を電源として市に提供
- ・地下水を生活用水として提供
- ・救援物資等の寄附
- ・地域住民の避難場所として提供する施設の現地見学会を開催

他企業との災害支援に関する連携



自治体への支援内容としては、備蓄品の提供や避難場所の提供が最も多く見られた。

一方、こうした対応が難しい場合でも、近隣住民や徒歩で帰宅する人々に対して、水道設備やトイレを提供するなど、状況に応じた支援を行っている企業も見られる。

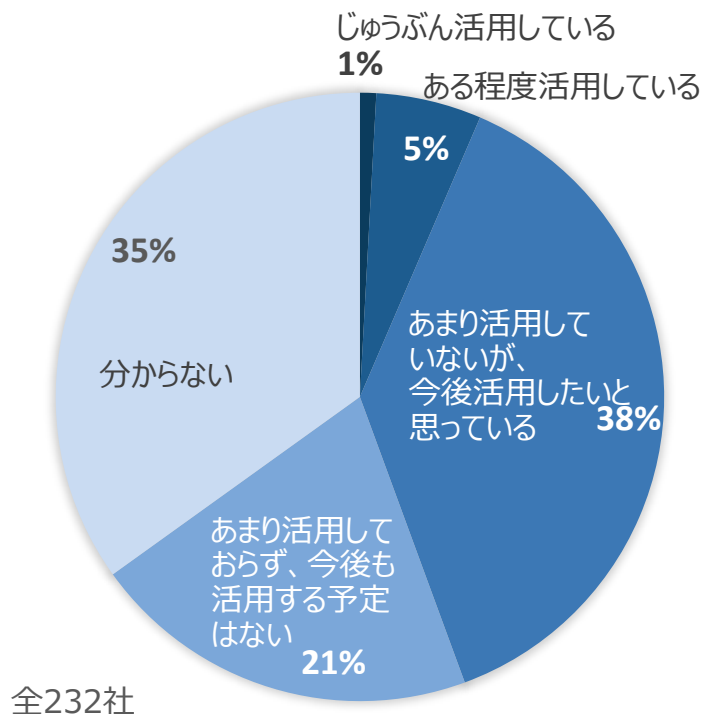
また、別途実施した自治体へのヒアリングからは、帰宅困難者の発生抑制に向けた発災時の従業員の社内待機や、避難所の生活の質向上に資するシャワー設備等の提供を求める意見が寄せられた。

他企業との連携については、同業種間を中心としつつ、サプライチェーンや近隣企業との連携も一定数見られる。

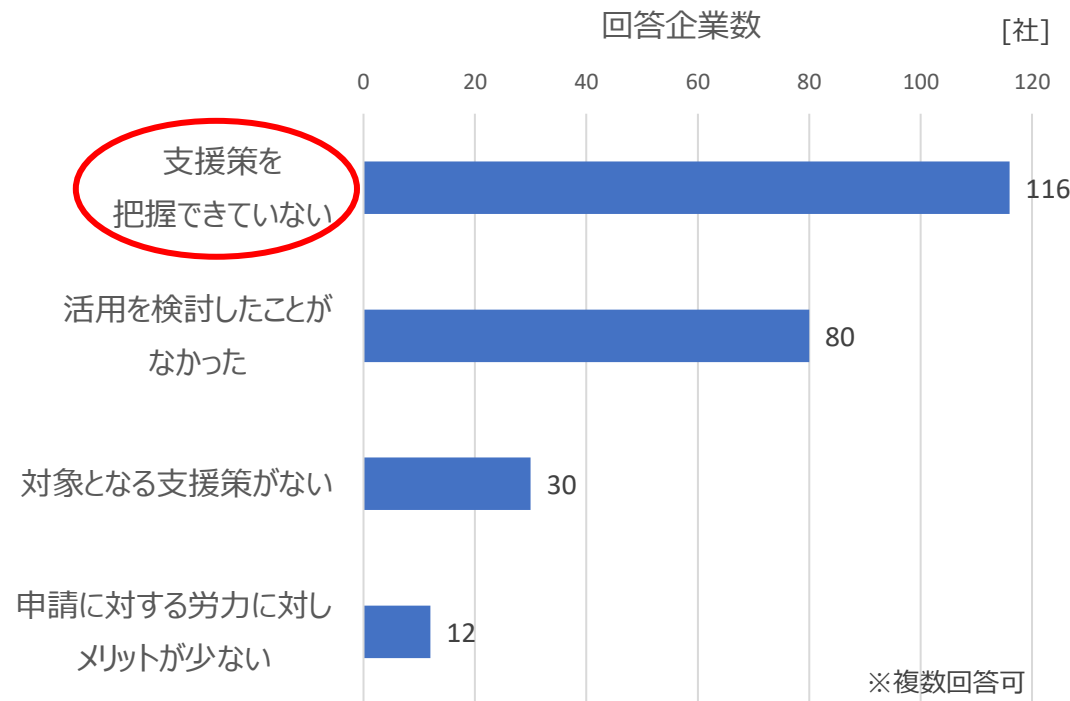
全体としては取組みはまだ限定的であり、今後さらに取組みを拡大していく余地はある。

補助金・税制優遇等の活用状況

全体回答

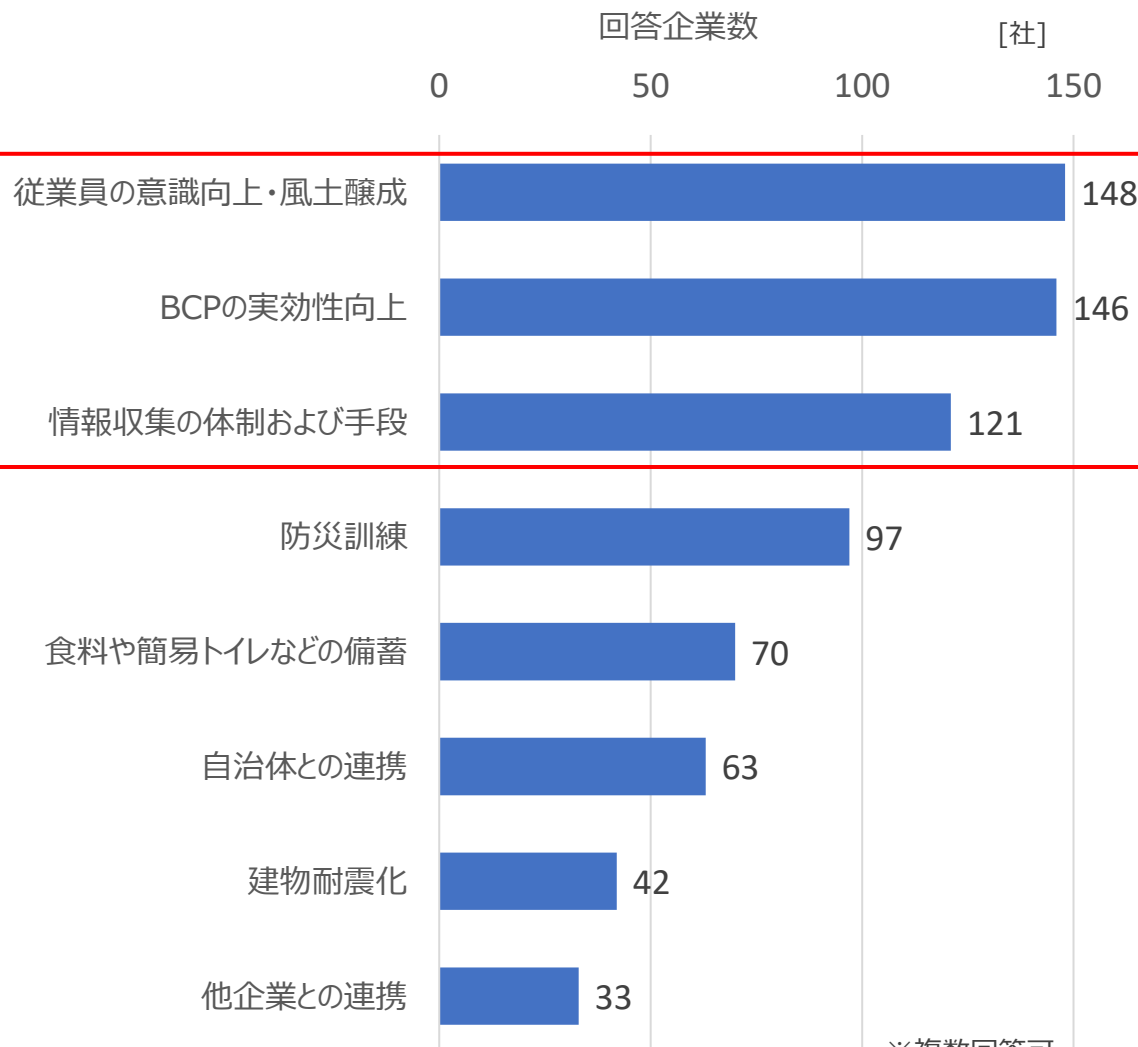


【活用していない理由】



補助金や税制優遇について、実際に活用できている企業は5%程度にとどまっている。活用していない理由として最も多かったのは、「支援策を把握できていない」であった。また、会員企業からは「補助金や税制優遇について、国・自治体から積極的に周知してほしい」「分かりやすく情報発信してほしい」といった声が寄せられている。なお、中経連では『企業向け 防災・減災対策に関する国・自治体の支援策一覧』をホームページにて公開している。

今後、優先的に取り組みたいこと



※複数回答可

[補足コメント]

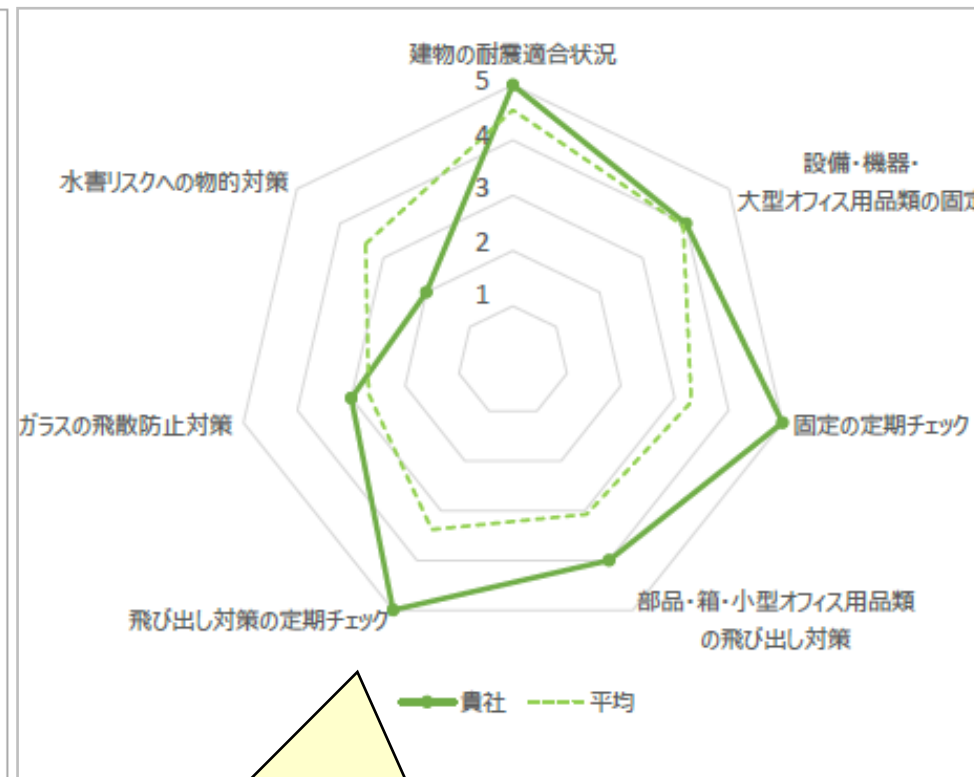
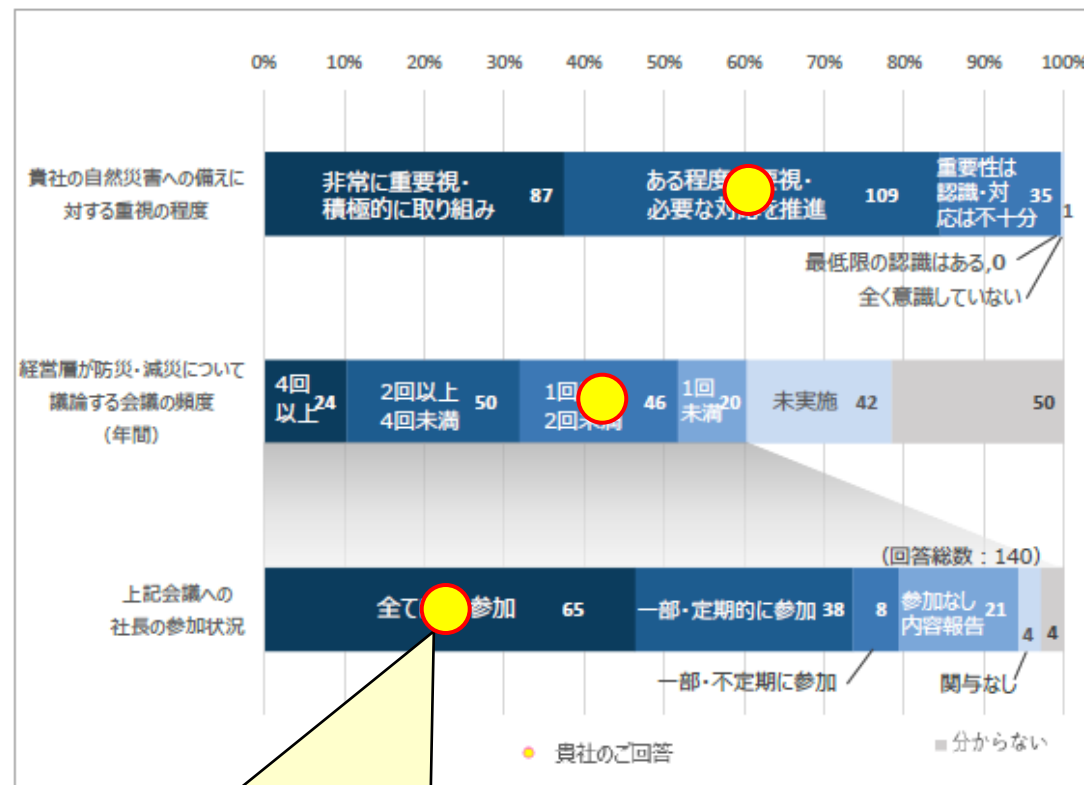
- ・従業員の意識を向上し、少なくとも、発災時は基本的な初動対応の役割に沿い、スムーズに対応できるようにしたい。
- ・**ライフライン企業との情報連携**を強化したい
- ・災害発生時の被害情報の収集、共有について自治体や各社が設置している**ネットワークカメラの映像が共有**できるとよい
- ・**自治体と連携した防災計画**も視野に入れていきたい
- ・自治体との連携については、共同の会議や訓練を要請いただければ、積極的に参加・協力したい
- ・人材不足が進んでおり、AIやDXを活用していきたい

自由回答欄に寄せられたコメント

意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ・社内では防災担当任せになりがちな面もあるが、防災・減災対策に実効性を持たせるためには、従業員一人ひとりが意識をもって行動できることが重要である。 ・大災害発生から時間が経過しても従業員の防災意識が低下しないよう、企業には、防災対策の重要性を地道に伝え、継続的に働きかけていく姿勢と体制が求められる。 ・従業員への初動対応を記載したポケットカードの配布や、防災週間の設定を行っている。
優先順位	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災に関する優先順位がどうしても低くなりがちで、検討を進めていく上で後回しになってしまう。 ・平常業務でも繁忙度が高い中、「有事への備え」に対し、どの程度のリソースとコストを投入するのが妥当であるか悩ましい。
BCP	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員が理解しやすいBCPを作成したい。 ・自社の検討している対策が合格ラインに達しているか気になる。 ・BCPを策定し、訓練も実施しているが、実際に大規模災害が発生した場合に策定内容を計画通りに実行できるか不安がある。
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ・発災時、従業員の帰宅に必要な道路や公共交通機関の情報収集に苦勞すると考えられる。また、復旧に向け、ライフラインの状況や使用可能な重機等の情報も必要である。そのため、自治体も含めた一元化された情報共有体制があるとよい。 ・通信途絶に備え、事業所への衛星通信「Starlink」の設置や衛星通信対応スマホの導入を進めている。
共助 公助	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体との連携は一企業では動きづらいため、自治体側からアクションがあると助かる。 ・補助金や助成制度について分かりやすく発信してほしい。

参加企業へのフィードバックとして、全体の中で自社の対策状況がどの位置にあるか、全設問ごとにプロットしたレポートを送付

【レポート一部抜粋】 詳細は付属資料参照



全体の結果に各企業の回答をプロット
→他社の対策状況に対する自社の位置を把握

各対策の実施状況をスコア化し平均と比較
→自社の強みや課題の把握

中経連の今後の取組み

多くの会員企業が災害に対して**高い意識を持ち、対策の実施も進められている一方で、事前に講じている対策について、発災時に十分な実効性を確保するための取組みには、さらなる充実が求められる**ことが分かった。

以上を踏まえ、今後は会員企業の皆様のご意見を伺いながら、産学官が連携した取組みを進めていく。

今回の調査結果からは、**従業員の意識向上**や**BCPの実効性向上**を課題として挙げる企業が多かったほか、発災時の道路状況など**インフラ情報の把握**の準備についても十分とは言えない企業が多く見られたことから、これらを重点強化テーマとして取り組む。

具体的には、課題意識を持つ会員企業を対象に、各テーマにおけるトップランナー企業の先進的な取組み事例を学ぶ勉強会の開催や、専門的な相談機関の紹介、経営層および実務担当者向けの講演会の開催などを予定している。

また、今後公表が予定されている各自治体の南海トラフ地震被害想定の変動にも注視しながら、地域の実情に即した取組みを進めていく。

以上